

静岡県交通基盤部港湾局

静岡県の港湾・漁港の地震・津波対策

平成27年3月16日



1. 静岡県 第4次地震被害想定(平成25年11月策定)

今後の地震・津波対策の基礎資料として活用するため、東日本大震災の教訓を生かしてレベル1・レベル2の地震・津波による被害を想定。

レベル1の地震・津波

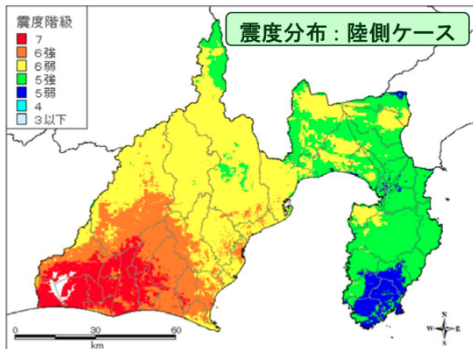
本県がこれまで地震被害想定の対象としてきた東海地震のように、発生頻度が比較的高く(駿河・南海トラフでは約100~150年に1回)発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波

レベル2の地震・津波

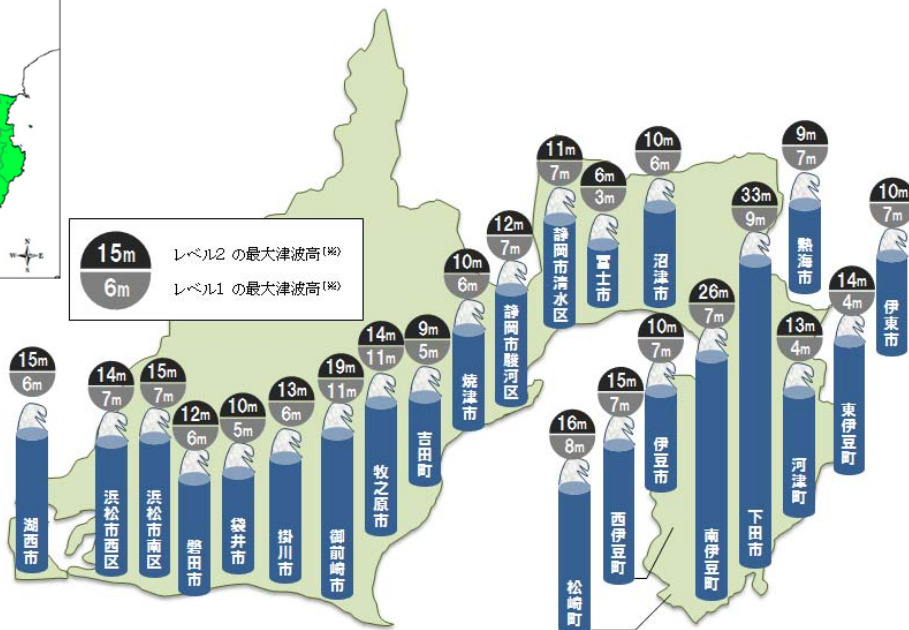
内閣府から示された南海トラフ巨大地震のように、発生頻度は極めて低い、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

●地震・津波の想定

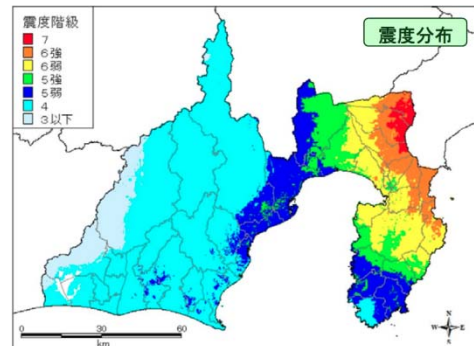
駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震の震度分布
レベル2: 南海トラフ巨大地震(陸側ケース)



静岡県で 予想される津波



相模トラフ沿いで発生する地震の震度分布
レベル2: 元禄型関東地震



(※)最大津波高は、市区町内の沿岸各地で想定される“駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する津波”と“相模トラフ沿いで発生する津波”のいずれか高い方を採用

2.静岡県 地震・津波対策アクションプログラム2013(平成25年11月策定)

10年間に実施する具体的な対策と数値目標・達成時期を定めることで、想定される被害をできる限り軽減する「減災」を目指す。

[減災目標: 想定される犠牲者を10年間で、8割減少させることを目指す]

基本理念

減災

ミティゲーション

- ◆ 人命を守ることを最重視
- ◆ ハード・ソフトの両面から充実・強化
- ◆ 想定される被害をできる限り軽減

事業期間

10年間 平成25～34年度

全体事業費

約4,200億円

●アクションプログラム体系図

《基本理念》

《基本目標》

《施策分野》

《アクション》



地震・津波から命を守る

被災後の
県民生活を守る

迅速、かつ着実に
復旧、復興を成し遂げる

- 1 建築物等の耐震化を進めます
- 2 命を守るための施設等を整備します
- 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します
- 4 医療救護体制を強化します。
- 5 災害時の情報伝達体制を強化します
- 6 複合災害・連続災害対策を強化します
- 7 地域の防災力を強化します
- 8 避難生活の支援体制を充実します
- 9 緊急物資等を確保します
- 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します
- 11 被災者・被事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます

162アクション

3. 静岡県内の港湾・漁港の地震・津波対策

アクションプログラム2013のうち港湾・漁港関連の主なアクション

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	目標指標	整備目標	達成時期
25	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設(628基:内港湾200基、漁港317基)の整備率(水門・陸閘の自動化・遠隔化等)	80%	H34年度末
31	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	粘り強い構造への改良が必要な防波堤(9.9Km:内港湾5.6Km、漁港4.3Km)の整備率	90%	H34年度末
32	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	耐震化が必要な緊急輸送岸壁(35バース:内港湾24バース、漁港11バース)の整備率	30%	H34年度末

(2) 津波に備える体制の整備

No.	アクション名	目標指標	整備目標	達成時期
45	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消(津波避難施設の整備)	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア(163ha:内港湾140ha、漁港23ha)の解消率	100%	H34年度末

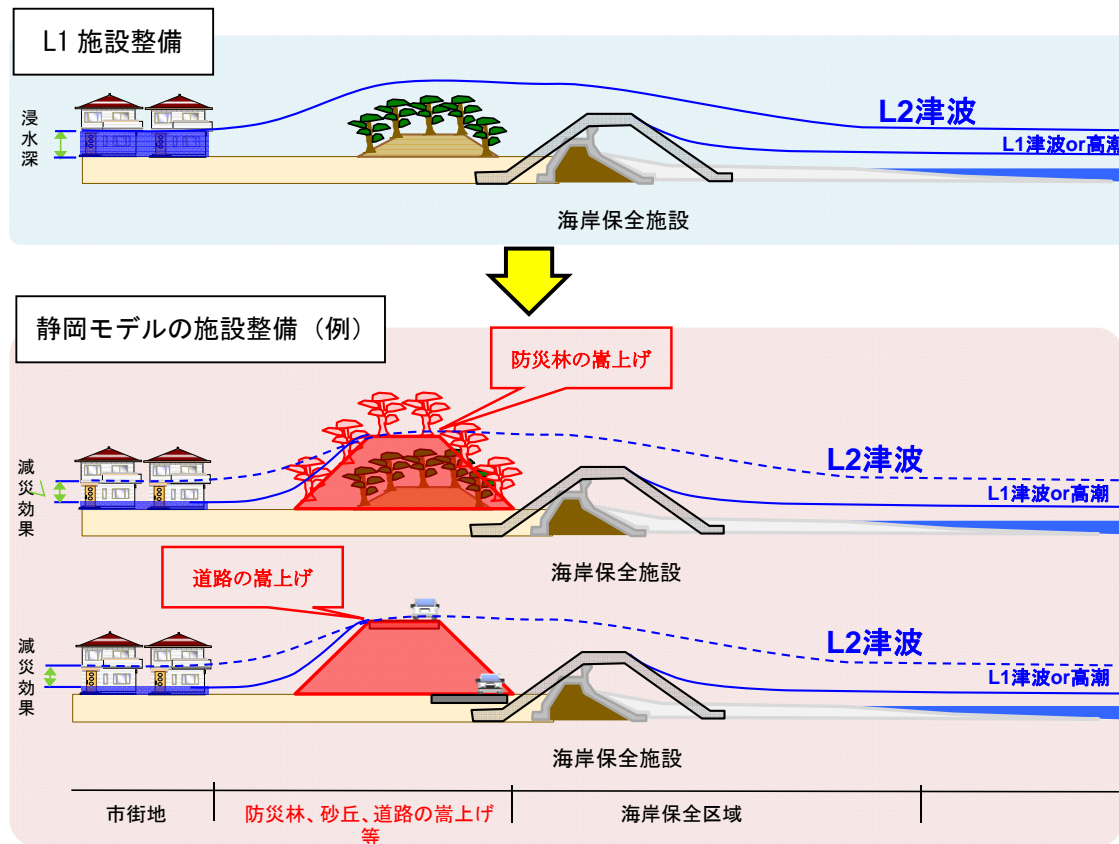
(3) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	目標指標	整備目標	達成時期
127	災害時の港関係者の連携強化	港湾・漁港のみなと機能継続計画の策定割合(21港:内港湾13港、漁港8港)	100%	H26年度末

4.静岡モデルの推進

静岡モデル

レベル1を超える津波の被害を軽減するため、施設整備や避難対策等を組み合わせた「多重防御」の一環として整備する施設であり、浸水深の減少や避難時間の確保を期待するもの



静岡モデル推進検討会

・津波に対する防災の考え方
・地域の将来像



●必要となる取組み
●課題の整理



・L1を超える津波に対する安全度の向上

5.伊豆半島沿岸の静岡モデルの取組み

